



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3929 URL <https://www.socialwire.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 経営企画Gr. 部長 (氏名) 門脇 貴志 TEL 03-5363-4872
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	700	△2.1	17	△47.4	24	—	20	—
2025年3月期第1四半期	716	△37.1	32	—	△8	—	△5	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 29百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 △4百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	1.78	—
2025年3月期第1四半期	△0.89	—

(注) 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	2,531	1,605	62.1	134.36
2025年3月期	2,521	1,575	61.2	131.76

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,573百万円 2025年3月期 1,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	6.7	150	9.5	140	92.6	130	△23.6	12.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(注) 特定子会社には該当しませんが、前連結会計年度まで連結子会社であったCROSSCOOP PHILIPPINES INC. は、現地の法律に従い必要な手続きが整理されたため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	11,844,800株	2025年3月期	11,844,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	136,053株	2025年3月期	136,053株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	11,708,747株	2025年3月期1Q	5,972,547株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、賃金の緩やかな上昇やインバウンド需要の回復を受けて持ち直しの動きが続いている一方、エネルギー・原材料価格の高止まりや為替変動の影響に加え、国内のみならず国外を含めた金融環境の変化など政策動向による影響が大きく、先行き不透明な状況が継続しております。

このような市場環境のもと、「インフルエンサーPR×アットプレスのダブルエンジンで企業の情報発信を最適化」とする中期実現テーマを基に、顧客の発信情報をより多く認知させ、拡散させる新たな成長戦略を策定し、事業成長を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は700,775千円（前年同期比2.1%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益17,063千円（前年同期比47.4%減）、経常利益24,806千円（前年同期は経常損失8,460千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,819千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5,303千円）となりました。

当社グループは、デジタルPR事業の単一セグメント事業のため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス・事業等に関するリリース配信サービスやインフルエンサーPRサービスを提供すること、また、取引先チェックや、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス等を提供し運営しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は2,531,844千円と、前連結会計年度末に比べ10,523千円の増加となりました。資産の増加の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が22,961千円減少した一方、現金及び預金が35,061千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は926,793千円と、前連結会計年度末に比べ19,071千円の減少となりました。負債の減少の主な要因は、契約負債19,423千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の借入が39,215千円増加した一方、未払金が117,135千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は1,605,051千円と、前連結会計年度末に比べ29,595千円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益20,819千円を計上したこと等による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績見通しについては、2025年5月13日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,601	1,446,663
受取手形、売掛金及び契約資産	269,203	246,242
その他	262,417	205,647
貸倒引当金	△1,907	△999
流動資産合計	1,941,315	1,897,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,809	32,809
工具、器具及び備品	38,553	40,282
その他	8,386	7,959
減価償却累計額	△54,235	△56,382
有形固定資産合計	25,513	24,668
無形固定資産		
のれん	20,959	18,719
ソフトウェア	382,343	362,072
その他	16,084	94,498
無形固定資産合計	419,387	475,289
投資その他の資産		
繰延税金資産	30,263	30,263
その他	125,127	115,544
貸倒引当金	△20,286	△11,475
投資その他の資産合計	135,104	134,332
固定資産合計	580,005	634,290
資産合計	2,521,321	2,531,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	54,239	57,760
買掛金	—	52,672
未払金	254,565	137,429
未払費用	73,703	79,968
未払法人税等	28,820	9,167
契約負債	307,888	327,311
その他	62,712	63,019
流動負債合計	781,930	727,328
固定負債		
長期借入金	139,962	175,657
その他	23,972	23,806
固定負債合計	163,934	199,464
負債合計	945,864	926,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,320	1,017,320
資本剰余金	996,570	996,570
利益剰余金	△378,678	△357,859
自己株式	△83,924	△83,924
株主資本合計	1,551,287	1,572,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,000	2,043
為替換算調整勘定	△10,496	△1,020
その他の包括利益累計額合計	△8,496	1,022
新株予約権	207	202
非支配株主持分	32,457	31,719
純資産合計	1,575,456	1,605,051
負債純資産合計	2,521,321	2,531,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	716,082	700,775
売上原価	239,189	243,493
売上総利益	476,893	457,282
販売費及び一般管理費	444,470	440,218
営業利益	32,422	17,063
営業外収益		
受取利息	258	3
為替差益	—	1,144
関係会社整理益	—	7,538
その他	867	1,070
営業外収益合計	1,125	9,757
営業外費用		
支払利息	2,996	1,089
株式交付費	35,792	—
投資事業組合運用損	638	740
為替差損	2,425	—
その他	155	183
営業外費用合計	42,008	2,014
経常利益又は経常損失(△)	△8,460	24,806
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,460	24,806
法人税等	△2,876	4,131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,584	20,675
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△280	△143
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,303	20,819

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,584	20,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	42
為替換算調整勘定	1,375	8,881
その他の包括利益合計	1,384	8,924
四半期包括利益	△4,200	29,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,016	30,338
非支配株主に係る四半期包括利益	△183	△737

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	44,784千円	27,780千円
のれんの償却額	2,107	2,239

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、2025年6月24日開催の定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を付議し、同株主総会で承認され、2025年7月31日にその効力が発生しております。

1. 目的

中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を実現するための経営戦略の一環として、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 要領

①減少すべき資本金の額

資本金の額1,017,320,800円のうち917,320,800円を減少し、資本金の額を100,000,000円とし、減少する資本金をその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

②減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額959,320,800円を全額減少し0円とし、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が減資の効力発生日までに行使された場合、資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額が変動いたします。

③資本金及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行ったうえで、減少するそれぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替えます。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年5月30日
(2) 定時株主総会決議日	2025年6月24日
(3) 債権者異議申述公告日	2025年6月27日
(4) 債権者異議申述最終期日	2025年7月28日
(5) 減資の効力発生日	2025年7月31日

4. その他の重要な事項

資本金及び資本準備金の額の減少は、純資産の部における勘定科目間における振替処理であり、純資産の額に変動はありません。また、発行済株式総数の変更もありませんので、所有株式数や1株当たり純資産額への影響はありません。